

市長に聞く

—代表質疑から—

3日間にわたり、7会派の代表が平成26年度予算案などについて質疑を行いました。

2月27日：自由民主党千葉市議会議員団、民主党千葉市議会議員団
 2月28日：公明党千葉市議会議員団、日本共産党千葉市議会議員団、
 未来創造ちば
 3月 3日：日本維新の会・結いの党、市民ネットワーク

詳しくは市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団



予算編成方針と収支不足への対応は

問 厳しい収支状況の中、新年度予算編成にあたり、どのような方針で取り組み、市民福祉の向上に配慮したのか。また、当初見込まれた約93億円の収支不足への対応は。

答 財政健全化プランと行政改革推進プランの取り組みを着実に推進するとともに、真に市民が必要とし、本市が未来に向け発展していくため必要な分野に、重点的に予算配分し、事業を推進することとした。

収支不足については、歳入確保と歳出削減に努めたが、収支差の全ては解消し難く、財政調整基金の取り崩し、退職手当債発行、市債管理基金からの借入で収支均衡を図った。

新年度の社会保障関係予算と高齢化状況は

問 社会保障に関する保健福祉局及びこども未来局所管の新年度一般会計予算額と対前年度比率は。また、本市の高齢化の状況は。さらに、新年度のいきいき活動外出支援事業の予算と運用は。

答 社会保障関連の両局の一般会計予算額は、合計1,386億8,300万円で対前年度比6.1%増である。本年1月末時点の高齢化率は22.88%で、高齢化率では若葉区が、伸び率では美浜区が一番高い。

支援事業では、高齢者の地域交流や外出促進のため、高齢者団体が学習などのためにバスを借り上げる際に費用を助成する。年々利用団体数が増えており、新年度は200団体分の予算案を組むなど、できる限り予算確保に努めた。年間の利用回数を制限するなど、多くの団体が利用できるよう運用する。

千葉駅東口再開発事業の内容は

問 千葉駅周辺は本市の顔として他都市に負けない機能集積が求められるとともに、中心市街地とも連携し、千葉都心の魅力を高める方策が必要不可欠であるが、来年度に策定予定のグランドデザインのイメージは。また千葉駅東口地区市街地再開発事業の進捗状況と具体的な事業内容は。

答 千葉駅周辺の商業施設への来訪者の実態を把握・分析した上で、まちづくりの方向性を策定したい。中心市街地は、

歴史、文化などの地域資源を再発見または発掘することで、魅力向上が図れるよう、地元商店街や自治会との連携を検討していく。

再開発事業は、平成24年6月から再開発組合の設立に向け、地権者で構成する協議会で、府内や関係機関との協議を行い、現在、都市計画の手続きの準備を開始したところである。平成26年夏ごろに都市計画決定の告示を行い、秋には再開発組合の設立認可を目指す。

本事業は、東口駅前の約1ヘクタールの区域で、老朽化したビル3棟などを、地上10階、地下1階のビルへ建替えるもので、平成31年度の完成を目指す。また、中心市街地への入り口とするため、この建物に回遊性の起点となる通り抜け通路「グランドモール」を設けるほか、駅前広場など公共施設の整備改善を行う。



千葉駅東口再開発ビル (イメージ図)

民主党千葉市議会議員団



新たな財政健全化プラン策定の趣旨と特徴は

問 新たな財政健全化プランを策定する趣旨と、その特徴は。

答 これまで財政健全化に向けた取り組みを着実に行ってきましたが、「脱・財政危機宣言」を発した際に想定された最も厳しい事態は脱することができますが、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、平成29年度までの4年間を計画期間とする「第2期財政健全化プラン」を策定することとした。

プランの特徴としては、普通会計における建設事業債の発行上限額を緩和するほか、これまでの取り組みに加え、本市の財政健全化や財政運営に特に大きな影響を与える建設事業債等残高などを「主要債務総額^{※1}」とし削減を目指すとともに、「公共施設見直し方針」の策定などによる「効率的な資産経営」や市民サービスの向上や業務改善のための「情報システムの最適化」を取り組んでいく。

いじめ防止対策推進法への対応は

問 昨年いじめ防止対策推進法が施行され、国のがいじめ防止基本方針が

通知されたが本市としての対応は。

答 いじめ防止対策推進法及び国のいじめ防止基本方針を受け、地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うとともに、いじめ等による重大事態に対処し、当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、教育委員会の附属機関として「千葉市教育委員会いじめ等の対策及び調査委員会」を設置することとした。

また、学校・教育委員会による調査結果の再調査等を行うため、市長の附属機関として「千葉市いじめ等調査委員会」を設置することとした。

外部の専門家で構成する2つの第三者機関の設置により、公平かつ中立な調査結果等が得られ、いじめの対策等においてより適切な対応が図られるものと考えている。

子どもの通院医療費助成の拡大は

問 通院医療費の助成対象をマニフェストの内容を超えて、中学校3年生まで拡大したが、その理由と保護者負担額設定の考え方。

答 保護者を対象に行ったアンケートの結果や近隣市・県内主要都市の実施

状況を踏まえたうえで、人口減少時代にあたり、本市の持続可能な都市経営を進めていく必要性を考慮し、将来を見据えた対応を市民に示すことで安心して子育てをしていただけるよう、極めて厳しい財政状況ではあるが、中学校3年生まで拡大することを決断した。

また、通院の保護者負担額については、現在助成対象となっている小学校3年生以下は、受診回数が多く、経済的負担軽減などの配慮が必要であり、引き続き300円とするとともに、小学校4年生以上の拡大部分は、県補助事業の対象外であることなどから500円のご負担をいただき、中学校3年生まで拡大を図ったものである。

子ども医療費助成の内容 (改正後)

助成区分	通院・入院	中学校3年生まで	
		0歳～小学校3年生	1回300円
保護者負担額	通院	小学校4年生～中学校3年生	1回500円
		入院	1日300円
		市民税所得割が課税されていない方は 通院・入院とも無料	